



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年2月5日

上場会社名 明星電気株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6709 URL <http://www.meisei.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高田 成人
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 羽根木 武 (TEL) 0270-32-1105
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	3,459	4.1	△339	—	△346	—	△251	—
30年3月期第3四半期	3,324	△11.3	△651	—	△652	—	△460	—

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 △257百万円(—%) 30年3月期第3四半期 △468百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	△18.96	—
30年3月期第3四半期	△34.69	—

(注) 平成30年10月1日付けで普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	9,401	5,105	54.3
30年3月期	10,373	5,364	51.7

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 5,105百万円 30年3月期 5,364百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
31年3月期	—	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成30年10月1日付けで普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,000	7.2	240	910.1	240	—	150	—	11.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、添付資料8ページ、「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期3Q	13,279,633株	30年3月期	13,279,633株
② 期末自己株式数	31年3月期3Q	6,844株	30年3月期	5,744株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期3Q	13,273,462株	30年3月期3Q	13,274,271株

(注) 平成30年10月1日付けで普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 四半期連結貸借対照表	4～5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6～7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
3. その他	
(1) 生産、受注及び販売の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、豪雨や震災などの自然災害の影響により一部消費の停滞が見られたものの、良好な企業収益のもと設備投資の増加に加えて、雇用・所得環境の改善によって個人消費も持ち直しの動きが見られ、景気は緩やかな回復基調で推移しております。一方、海外においては米中の貿易摩擦や英国のEU離脱問題など、政治的な不確実性や為替・株式への不安材料の拡大により、国内景気に与えるリスクも高まっており、先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社は平成28年5月に作成した「2016中期事業計画」の最終年度として、当初の基本方針を踏まえながら、受注確保に向けた競争力強化と収益改善に向けた体質強化を過年度の振り返りに基づく注力施策として全社一丸で取り組んでおります。具体的には、受注確保に向けては、「大型更新需要の確実な取り込み」、「優位性のある未開拓市場への拡販」、「宇宙分野の信頼向上と受注回復」に積極的に取り組んでおります。また、収益改善に向けては、「プロジェクト遂行能力の強化」により損失を抑制し、「リソース活用の効率化の徹底」で生産性の向上や費用効率の最大化を進めております。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比134百万円(4.1%)増加し、3,459百万円となりました。営業損失は、前年同期に比べ311百万円改善し△339百万円となりました。同じく、経常損失は前年同期に比べ305百万円改善して△346百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純損失は前年同期に比べ208百万円改善の△251百万円となっております。

なお、当社グループの売上高および利益の計上には季節的変動があり、第4四半期連結会計期間に偏る傾向があります。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

	売上高(百万円)			営業損失(△)(百万円)		
	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減
気象防災事業	2,070	2,575	505	△425	△225	200
宇宙防衛事業	1,254	883	△370	△242	△57	185
調整額(注)	—	—	—	16	△57	△73
合計	3,324	3,459	134	△651	△339	311

(注) 営業損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、予算と実績の調整差額であります。

<気象防災事業>

気象防災事業については、受注高は前年同期に比較して増加しており回復の兆しを見せています。売上高は、高層気象分野や航空管制分野で、前年同期での海外向けラジオゾンデiMS-100や航空管制通信制御装置改修等大口案件の反動を受けて減少しているものの、地上気象分野での高速道路用気象観測設備や水管理分野でのダム放流警報装置等が増加しており、合計で505百万円増加して2,575百万円となりました。売上高全体に占める割合は74.5%となっております。営業損失は、売上高の増加と一部費用削減効果などで200百万円改善し、△225百万円の営業損失となっております。

<宇宙防衛事業>

宇宙防衛事業の売上高は、MMX(火星衛星探査計画)やJUICE(木星氷衛星探査計画ガニメデ周回衛星)関係、SLIM(小型月着陸実証機)航法・分光カメラ等の衛星搭載機器はユーザーの計画見直しにより遅れ気味となっていることから、工事進行基準売上の伸びが鈍化しており、全体では370百万円減少の883百万円となりました。売上高全体に占める割合は25.5%となっております。営業損失は、売上高減少の影響はあるものの、前期において原価悪化要因であった過去契約の長工期案件の製造・試験段階での技術課題の発現が収束したことから、前年同期に比べて185百万円改善の△57百万円の営業損失となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて967百万円(15.3%)減少し5,345百万円となりました。主な増加の内訳は、仕掛品704百万円、原材料及び貯蔵品144百万円で、主な減少の内訳は、現金及び預金179百万円、受取手形及び売掛金1,650百万円です。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて5百万円(0.1%)減少し4,055百万円となりました。主な増加の内訳は、リース資産(有形)11百万円、繰延税金資産110百万円で、主な減少の内訳は機械装置及び運搬具63百万円、有形固定資産その他(備品・計測器等)78百万円です。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて972百万円(9.4%)減少し9,401百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて712百万円(25.0%)減少し2,139百万円となりました。主な増加の内訳はその他(前受金等)79百万円で、主な減少の内訳は買掛金309百万円、短期借入金276百万円です。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1百万円(0.1%)減少し2,156百万円となりました。増加の内訳はリース債務4百万円で、減少の内訳は退職給付に係る負債6百万円です。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて713百万円(14.2%)減少し4,295百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて258百万円(4.8%)減少し5,105百万円となりました。主として、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金が251百万円減少したことによる影響です。純資産は減少したものの、総資産も大きく減少したため、自己資本比率は前連結会計年度末の51.7%から2.6ポイント上昇し54.3%となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

宇宙分野における契約締結時期の遅れによって、工事の進捗が伸びない状況となっており、売上高は平成30年10月30日に「平成31年3月期第2四半期決算短信」で公表いたしました業績予想数値よりもさらに減少する見込みとなりました。なお売上高は減少する見込みとなりましたが、利益につきましては原価悪化要因の収束から微調整するに留めています。したがって、平成30年10月30日付「平成31年3月期第2四半期決算短信」で公表いたしました業績予想(売上高7,220百万円、営業利益240百万円、経常利益250百万円、親会社株主に帰属する当期純利益160百万円)を売上高7,000百万円、営業利益240百万円、経常利益240百万円、親会社株主に帰属する当期純利益150百万円に修正いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	457,164	277,777
受取手形及び売掛金	4,739,086	3,088,768
製品	108,221	102,174
仕掛品	444,045	1,148,244
原材料及び貯蔵品	506,520	650,614
前渡金	—	1,570
その他	58,392	76,758
流動資産合計	6,313,430	5,345,906
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	329,722	334,747
機械装置及び運搬具(純額)	307,676	244,314
土地	2,546,772	2,546,772
リース資産(純額)	103,111	114,286
建設仮勘定	14,445	21,649
その他(純額)	356,642	278,577
有形固定資産合計	3,658,370	3,540,348
無形固定資産		
リース資産	694	—
その他	19,674	21,253
無形固定資産合計	20,368	21,253
投資その他の資産		
投資有価証券	106,346	105,828
長期貸付金	76	—
退職給付に係る資産	24,201	29,518
繰延税金資産	221,153	331,256
その他	48,713	45,845
貸倒引当金	△18,870	△18,870
投資その他の資産合計	381,622	493,578
固定資産合計	4,060,360	4,055,180
資産合計	10,373,791	9,401,087

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,348,922	1,039,308
短期借入金	537,105	260,569
未払金	176,540	146,965
リース債務	29,628	35,550
未払法人税等	48,148	16,513
未払消費税等	131,648	24,383
製品保証引当金	113,172	129,916
賞与引当金	167,112	90,835
受注損失引当金	97,515	114,472
その他	201,697	280,800
流動負債合計	2,851,490	2,139,313
固定負債		
リース債務	73,945	78,636
退職給付に係る負債	1,336,672	1,330,431
環境対策引当金	15,400	15,400
再評価に係る繰延税金負債	732,011	732,011
固定負債合計	2,158,028	2,156,478
負債合計	5,009,519	4,295,792
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,996,530	2,996,530
利益剰余金	691,517	439,815
自己株式	△6,306	△7,349
株主資本合計	3,681,741	3,428,996
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	1,209	—
土地再評価差額金	1,671,177	1,671,177
退職給付に係る調整累計額	10,142	5,120
その他の包括利益累計額合計	1,682,529	1,676,298
純資産合計	5,364,271	5,105,294
負債純資産合計	10,373,791	9,401,087

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	3,324,393	3,459,091
売上原価	3,036,070	2,904,516
売上総利益	288,323	554,574
販売費及び一般管理費	939,777	894,248
営業損失(△)	△651,454	△339,673
営業外収益		
受取利息	1,168	1,167
受取配当金	6	6
受取賃貸料	12,459	13,015
為替差益	1,728	3,204
その他	3,362	2,178
営業外収益合計	18,725	19,571
営業外費用		
支払利息	3,250	2,415
支払手数料	4,517	11,607
株式管理費用	7,313	9,749
その他	4,738	2,885
営業外費用合計	19,820	26,657
経常損失(△)	△652,548	△346,759
税金等調整前四半期純損失(△)	△652,548	△346,759
法人税等	△192,034	△95,058
四半期純損失(△)	△460,514	△251,701
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△460,514	△251,701

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純損失(△)	△460,514	△251,701
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	△3,202	△1,209
退職給付に係る調整額	△5,282	△5,022
その他の包括利益合計	△8,484	△6,231
四半期包括利益	△468,999	△257,933
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△468,999	△257,933
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益または税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

3. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当第3四半期連結累計期間における生産実績は、次のとおりです。

当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)		前年同期比(%)
金額(千円)		
4,157,242		1.6

(注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

②受注実績

当第3四半期連結累計期間における受注実績は、次のとおりです。

当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)			
受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
4,450,916	△7.1	3,761,862	△1.6

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

③販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績は、次のとおりです。

当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)		前年同期比(%)
金額(千円)		
3,459,091		4.1

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。